

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：32715

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02100

研究課題名(和文)生涯所得の世代間・男女間の経済分析を通じてみる日本と中国の労働市場の比較研究

研究課題名(英文)The Economic Analysis of Labor Market by the Difference of Lifetime Income of Generations and Man and Woman in Japan and China

研究代表者

石塚 浩美 (Ishizuka, Hiromi)

産業能率大学・情報マネジメント学部・教授

研究者番号：20401614

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本は、年間賃金分析でも、生涯所得分析でも、十分位の全分位レベルで、就業形態格差と男女格差の二重労働市場という固定労働市場という結果であった。流動的な労働市場という結果の中国から学ぶことができる。結果として、日本の経済課題を解決することができる。

中国は、公的年金が制度変更で過渡期である。年間賃金は所得再分配前後共に、男女別にみても、公的年金保険加入就業者は、非加入者に比べて、再分配前後共に高額である。全就業形態の人が生涯公的年金受給額を一定程度以上受けとれる概ね世界唯一の皆保険の日本の結果により、公的年金保険加入は重要といえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、国内外の学会でも各国からご称賛頂いたように、労働経済学として男女別や雇用形態別と、財政学として所得や税・社会保険料負担や年金給付等を考慮し、両学を結合した観点から研究を深めたことである。

社会的意義は、まずは、日本の喫緊の経済課題2つの解決の方法を、当該分析と、特に中国との比較分析で、提示できたことである。更に、経済規模が数年後に世界第1位になる推計が多く、国民数が世界第1位で、日本の隣国で共通性もあって提言できる中国にとって、概ね世界で唯一で公的年金が国民皆保険国の日本から学べることも、世界社会的意義があるといえる。

研究成果の概要(英文)： According to the result of the ten levels' analysis about annual wage income and lifetime income, Japan was the solid and the double labor market with the employee gap and the gender gap. Therefore, Japan can learn from China of fluid labor market. As a result, the Japanese economic issues will be solved.

The public pension system is a transition period in China. The public pension subscribers' annual wage income before and after income redistribution are more expensive than the nonsubscribers. It was a result that all employee could receive the lifetime public pension benefits more than constant degree in Japan. Therefore, the public pension system is important.

研究分野：労働経済学

キーワード：生涯所得 所得再分配 労働市場 日本と中国 男女別 雇用形態別 労働経済学 財政学

1. 研究開始当初の背景

・今回の研究開始時は、労働経済学のみの日中韓比較研究の継続中であった。5年間はお茶の水女子大学の日中韓比較研究の研究者として各国データの実施と、そのデータを使用した報告書や、個人的に労働経済学で論文を多数書いて、単著や共著を出版した。その後、現在の学校法人の専任教授として就任後に、経済産業省の研究会委員として、日中韓比較のために各国の300企業以上の調査を実施させていただき、報告書や Discussion Paper を書いて、その後は当該データで多数の論文を書いて、昨年単著を出版できた。更に、その前の大学院の修士課程と博士課程の時は、財政学を主として労働経済学も用いた日本対象研究であった。

・従って、此の度の科研費の申請は、中国で東北财经大学という中国の当該地域の財政と経済も担当している大学の、労働経済学者の中国人教授の知人1人も加えて、財政学と労働経済学に基づき、日本と中国の国際比較により、日本の経済課題と、中国での課題の解決のための専門学術研究に、科研費を申請させていただいて、先ずは1本目の研究を開始できました。

2. 研究の目的

(1) 日本の経済規模縮小課題・人口激減課題を中心に、IMF 提示に従い2大課題に関連する先進国最低の働き方の男女格差も加えて、解決のため、中国から労働市場・働き方等について学ぶ事と、

(2) 中国の公的年金は制度変更の過渡期なので、概ね世界唯一の皆保険の日本から学ぶ事である。

3. 研究の方法

・労働経済学として男女別や雇用形態別と、財政学として所得や税・社会保険料負担や年金給付等を考慮し、両学を結合した観点から研究を深めることである。

・従って、年間賃金と、現在割引価値を活用した生涯所得を、男女別・雇用形態別・年齢階級別として、所得再分配前後・個人格差・消費支出等を、日中比較で分析した。

・実証分析方法は、日本と中国の統計政府部門の個人データにより、十分位分析・ジニ係数・現在割引価値等により推定した。ここで、データの貸与は、日本は総務省統計局から、中国は統計局からである。

4. 研究成果（*図表は実証分析の成果ですが多数なので、全く提示しませんが、同じ分析方法でCはChina Ver.; JはJapan Ver.として最終論文に提示したものです。）

(1) 日中の労働市場の違いを示す。十分位分析によると、日本は年間賃金分析でも、生涯所得分析でも、全分位レベルで、就業形態格差と男女格差の二重労働市場という固定的という結果であった。つまり、「男性・正社員>女性・正社員>男性・非正社員>女性・非正社員」であった（本稿図3J; 図4J）。一方、中国は、第1~9レベルで、企業形態別・男女別の格差は概ねなく、流動的な労働市場という結果であった（図3-1C）。従って、日本経済・労働市場は、中国経済・労働市場から学べるといえる。

(2) 公共年金制度では、中国は現在、国民皆保険ではないので、男女別・公的年金保険加入有無別でも十分位分析すると、全ての年齢階級の最高第10レベルにおいて、年間賃金は所得再分配前後共に、男女別にみると、公的年金保険加入就業者のほうが、公的年金保険非加入者よりも、再分配前後共に高額であるので、公的年金保険加入は重要といえる（図3-2C）。

また、日本個人の生涯純負担という税・社会保険料と公的年金収入の関係を、現在割引価値で十分位分析した結果、日本の公的年金保険は皆保険であるため、男女共に、非正社員のほうが正社員よりも生涯純負担は非常に低いが、生涯公的年金受給額は一定程度以上受けることができるという良い傾向が導出された（図4J）。

更に、平等分析のジニ係数で導出された個人間の格差は、所得再分配前後共に、中国は概ね0.3~0.4で、日本は概ね0.2~0.3で、中国は日本に比べて個人格差が大きめであった（図5J; 図5C）。従って、中国の公的年金皆保険制度や更に公的社会保障制度について、日本の公的年金皆保険制度や正社員が全体加入の公的社会保障制度から学べるといえる。

(3) 人口減少と少子高齢化は、日本は世界で大きく進んでいて、中国でも進んでいる傾向があるため、1人当たりの年間消費支出の十分位分析に基づき消費税のあり方を検討した（図6J; 図6C）。特に当該課題の大きい日本は、概ね女性正社員や退職後も女性のほうが消費支出が多か

った。従って、少子高齢化の経済先進諸国で実施されている財政政策の直間税比率を学び、所得税に比べて、消費税を増やすためには、更に女性正社員を増やして、所得税率の微減、消費税率の微増の政策が適切といえよう。この点は、若干、日中お互い学べることもある。

【引用文献】

＜日本語文献＞

石塚浩美 (2010) 『中国労働市場のジェンダー分析 -経済・社会システムからみる都市部就業者-』 勁草書房.

石塚浩美 (2018) 『働き方と年収の壁の経済学』 日本評論社.

石塚浩美 (2019) 『日中韓働き方の経済学分析 -日本を持続させるために中国・韓国から学べること-』 勁草書房.

大竹文雄 (2003) 「所得格差の拡大はあったのか」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著 『日本の所得格差と社会階層』 日本評論社、pp. 3-19.

小塩隆士 (2009) 「第6章 社会保障と税制による再分配効果」、国立社会保障・人口問題研究所編 『社会保障財源の効果分析』 東京大学出版会.

何立新 (2008) 『中国の公的年金制度改革 -体制移行期の制度的・実証的分析-』 東京大学出版会.

＜中国語文献＞

何立新・佐藤宏 (2008) 「不同视角下的中国城镇社会保障制度与收入再分配 -基于年度收入和终生收入的经验分析-」 『世界经济文匯』 (5), pp. 46-56.

彭浩然・申曙光 (2007) 「改革前后我国养老保险制度的收入再分配效应比较研究」 『统计研究』 (2), pp. 33-37.

任雅珊・戴绍文 (2013) 「我国新型农村社会养老保险制度再分配效应研究」 『保险天地』 (7), pp. 53-58.

王晓军・康博威 (2009) 「我国社会养老保险制度的收入再分配效应分析」 『统计研究』 (11), pp. 75-81.

张勇 (2010) 「中国养老保险制度的再分配效应研究」 『财经论丛』 (4), pp. 59-66.

＜英語文献＞

Belloni, Michele, Rob Alessie, Adriaan Kalwij, and Chiara Marinacci (2013) ‘Lifetime income and old age mortality risk in Italy over two decades,’ “DEMOGRAPHIC RESEARCH,” Research Article. Vol. 29, Article 45, pp. 1261-1298.

Chan, W. (1993) ‘Taxing the Female: As Woman or Wife?’ Claudia Scott ed., “Women and Taxation,” Wellington: Institute of Policy Studies, pp. 53-73. (邦訳は石塚浩美「第1章第2節 課税単位と税の原則」「第1章第3節 税と給付金」、古郡鞆子編訳『女性と税制 -ジェンダーにみる福祉国家の再構築-』 東洋経済新報社、1999年) .

Schwab, Klaus and Nicholas Davis (2018) ” Shaping the Fourth Industrial Revolution,” World Economic Forum.

World Economic Forum (2017) ” The Inclusive Growth and Development Report 2017.”

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Hiromi Ishizuka	4. 巻 Vol.8 No.10
2. 論文標題 An Empirical Analysis of Substitution and Complementarity of Gender Labor Demand of Enterprises in Japan, Korea, and China: With a Factor Decomposition of Gender Wage Differentials	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Theoretical Economics Letters	6. 最初と最後の頁 pp.1905-1934
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/tel.2018.810125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 石塚浩美
2. 発表標題 「生涯ベースの所得・社会保障負担・所得再分配効果などに基づく、男女別・就業形態別格差を通じてみる日本経済・労働市場分析」
3. 学会等名 日本経済学会 2019春期大会（於：武蔵大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ishizuka, Hiromi
2. 発表標題 “Japanese Economy and Labour Market from Disparities by Gender and Employment Types on Lifetime and Annual Income, Social Security Obligations, Redistribution and Gini Coefficient”
3. 学会等名 IAFFE conference 2019 in Glasgow Caledonian University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ishizuka, Hiromi
2. 発表標題 “Japanese Economy and Labour Market from Disparities by Gender and Employment Types on Lifetime and Annual Income, Social Security Obligations, Redistribution and Gini Coefficient”
3. 学会等名 EASP conference 2019 in National Taiwan University (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石塚浩美
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Substitution and Complementarity of Labor Demand for Men and Women in Japan, South Korea, and China's Enterprises :With a Factor Decomposition of Gender Wage Differentials
3. 学会等名 IAFFE: International Association of Feminist Economics(at Sungshin University in Korea) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石塚浩美
2. 発表標題 An Empirical Analysis of Substitution and Complementarity of Labor Demand for Men and Women in Japan, South Korea, and China's Enterprises :With a Factor Decomposition of Gender Wage Differentials
3. 学会等名 EASP: East Asian Social Policy Research Network (at Nagoya University) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石塚浩美
2. 発表標題 日本・韓国・中国企業における男女労働需要の代替・補完分析
3. 学会等名 労働経済学カンファレンス(於:東京大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石塚浩美
2. 発表標題 日本・韓国・中国企業における女性活躍と収益・生産性・積極的雇用改善措置制度
3. 学会等名 日中韓女性経済会議(於:JETRO) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 石塚浩美、張抗私
2. 発表標題 年間賃金と生涯所得の男女別・雇用形態別の所得再分配前後・ジニ係数の格差からみる経済と労働市場における日本と中国の比較研究
3. 学会等名 中国経済経営学会 2019大会（於：愛知大学）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 石塚浩美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 235
3. 書名 『日中韓の働き方の経済学分析：日本経済を持続するために中国・韓国から学べること』に1図を提示.	

1. 著者名 石塚浩美	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 241
3. 書名 『働き方と年収の壁の経済学』の応用で本研究拡大.	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>所属機関のGWI(国際大学院修了女性協会)の100周年大会(at University of Geneva)であって参加して、本研究を複数の各国者に紹介させていただきました。更に、WTO(世界貿易機関)の他国の会員もいたので、日本の経済課題を改善できるように、WTO会議等で日本を支援してくださいねと口頭したところ、もちろんそうですと活発に回答してくださいました。</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力 者	張 抗私 (Zhang Kangsi)	東北財経大学・経済学院・教授	中国の遼寧省大連市にある大学.